
海外経済 ～イギリス国旗も化粧直しが必要に？～

経済調査部 田中 理

ロンドンの街角の世間話から

イギリス人には最近お気に入りのビジネストークのネタが3つある。まずはお決まりの天気の話。7月初旬にロンドンを訪れたが、朝晩は羽織るものがないと肌寒い。どんより雲に覆われ、にわか雨がぱらつく、あいにくの（おなじみの）空模様だった。「今年の夏は終わった」との声も聞かれた。

2つめはロンドンっ子のお気に入りの話題で、値上がりが見著な住宅価格について。ロンドンの住宅価格は過去1年で20%余りも上昇している。価格高騰に音を上げたロンドンっ子の間では、近郊の町に移り住み、特急列車でロンドン市内に通勤する人も増えているとのことだ。日本の新幹線通勤を彷彿させるエピソードではないか。そう言えば、イギリスでは近年、日本製の高速鉄道が走っているらしく、その安全性と乗り心地が評判だ。ロンドンで長距離通勤が可能になったのも、日本が誇る鉄道技術の賜物かもしれない。

そして最後の話題がスコットランドのイギリスからの独立問題だ。イギリスはイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの4つの国で構成されている。国土の3分の1、人口と経済規模の8%を占めるスコットランドでは、9月18日に独立の是非を問う住民投票が行われる。

日本のメディアはいまひとつ関心が薄い、このスコットランドの住民投票の話題だが、イギリスの新聞紙面では連日大きく取り扱われている。各種の世論調査では、残留支持派が独立支持派を一貫して上回っている。だが、両者の差が縮まりつつあり、まだ態度を決めかねている有権者も多いと聞く。独立運動の陣頭指揮を執るスコットランドのサモンド首相については「なかなかのやり手で、選挙上手の策士」との評価もあり、投票結果は蓋を開けてみなければ分からない。

スコットランド独立の波紋

万が一、スコットランドが独立を選択した場合、イギリス政府はその結果を尊重すると言う。イギリス自身も2017年に欧州連合（EU）からの離脱の是非を問う国民投票を計画しており、スコットランド住民の意思を踏みにじることは許されない。

スコットランドの独立は様々な問題を提起する。独立後の通貨をどうするかは難題だ。独立後もイギリス・ポンドを利用し続けるのか、独自通貨を発行するのか、或いはEUの共通通貨であるユーロを採用する選択肢もある。また、スペインやベルギーなど他国の独立運動に飛び火することも懸念材料だ。独立を選択すればスコットランドはEU加盟国としての地位を失い、加盟には再交渉が必要となる。自国に独立の火種を抱える一部の現加盟国が再加盟に反対する恐れもある。さらに、北海油田の大半はスコットランド沖に位置し、油田収入の帰属を巡って両政府間でひと悶着ありそうだ。来年のイギリス総選挙でスコットランド選出議員をどのように取り扱うかも決まっていない。

影響は安全保障や国家の象徴にも及ぶ。イギリスが保有する唯一の核兵器は原子力潜水艦で、スコットランドの海軍基地を拠点としている。独立が決まれば、世界の外交大国イギリスが核保有国でなくなり、人口500万人強のスコットランドが核保有国になる異例の事態が起こるかもしれない。当のイギリス人にとっては、愛着のあるイギリス国旗（ユニオンジャック）のデザインを変更するかが大きな関心事のようだ。イギリス国旗は、イングランド、スコットランド、アイルランドの旗を組み合わせて作られている。スコットランドが独立した場合、イギリス国旗から“青地に白のX型十字”が消え、“白地に赤の米印”が新しいユニオンジャックになるのだろうか！？

たなか おさむ（主席エコノミスト）